

令和5年
5月15日
第24号

発行
内外政治
研究G
代表 宮田修一

議論封じた拙速な法案化に抗議を！

LGBT理解増進法

「差別」の定義は曖昧なまま

自民党の「性的マイノリティに関する特命委員会」と「内閣第一部会」による合同部会は12日、LGBT理解増進法案をめぐる議論を打ち切って修正法案を決定しました。2年前に与野党の議員連盟が提示した法案の「性自認」を「性同一性」に変えましたが、両者とも英語の gender identity (ジェンダー・アイデンティティー) の訳語で、概念は同じです。「差別は許されない」も「不当な差別はあってはならない」に修正されましたが、「不当」の定義自体が曖昧です。トランスジェンダー女性(身体男性)によって、女性や女性などが女子トイレや銭湯などで被害に遭う危険性は少しも変わっていません。

自民党本部で開かれた合同会議では、18人が反対又は見直しを求めたのに対し、賛成意見は

10人だけでした。それだけに、拙速な法案決定に激しい怒りの声が上がりました

今回の動きについて「このままでは、自治体の条例に『性自認』が書き込まれるケースが増える。国として歯止めをかける法律が必要」との意見もあるようです。そうであれば、法案自体に「マジョリティである女性の性被害防止」を担保し、ジェンダリズム(性自認至上主義)を牽制する文言が必要です。

読売新聞が指摘

「法案は課題が多すぎる」

13日付読売新聞は「具体策を曖昧にしたまま法整備を急げば、法律の趣旨を逸脱した過剰な主張や要求が横行し、社会の混乱を招く恐れがある」と指摘。法案が「どのような行為が差別にあたるか」を明示していないと批判している。

「性自認差別の禁止法ないのは日本だけ」の嘘

そもそも、19日開幕のG7サミットを見据えて法律を作ろうとした政府・与党の考え自体が間違っています。G7各国には、米国の「公民権法」や英国の「平等法」のように一般的な差別禁止・平等の規定はありませんが、「セクシャルオリエンテーション」や「ジェンダーアイデンティティ(性自認、性同一性)」に特化した法律はありません。日本にも「法の下での平等」を定めた憲法14条があることが忘れられています。活動家や一部政治家が意図的に間違った情報を広めているのです。米国のエマニエル大使の言動には怒りしかありません。活動家と一緒に法律制定を推進し、日本が遅れていると批判しているのですから。

法案は近々国会に上程される予定ですが、これに立憲などの野党が同調するか否かが焦点です。今国会の会期末は6月21日です。G7終了後になると思われる法案審議では、慎重派の国

英国王陛下戴冠式

秋篠宮皇嗣殿下と妃殿下が参列

英国のチャールズ国王陛下の戴冠式が6日に行われ、天皇皇后両陛下の代理として秋篠宮皇嗣殿下と妃殿下が参列されました。両殿下には最前列の席が用意され、前夜の歓迎会では国王やウイリアム皇太子と親しく歓談されました。



バッキンガム宮殿が公開した公式写真 <https://www.royal.uk/>

今回の戴冠式では、新

議員の奮起に期待し、私たちもこれを力強く支援しなければなりません。

読売社説
「拙速な議論は理解を遠ざける」

修正理解増進法案についての
声明 | 4団体

夕刊フジ5/14
自民怒号のなか一任
LGBT法案



国王が長く皇太子の地位にあったため、交流のあった海外の国王も参列しましたが、本来は、新国王のお立場を引き立てるためもあって、皇太子の地位にある方が参列するのが一般的です。日本国内では、女系天皇論者などが、皇嗣家を否定する意図からか、「本来は天皇皇后両陛下が参列されるべき」などと無責任な発言をしました。しかし、両陛下はエリザベス女王の国葬という最も重要な儀式に参列され、ご存命中の女王から国賓として招待されていますから、外交儀礼の継続性という観点からも、時期をみて訪英される見込みです。

両陛下の代理として皇嗣殿下と妃殿下が参列されるのはごく自然なことなのです。

イチオシの注目記事

「正論」5月3日付産経新聞
任期延長・緊急政令へ
改憲発議を

百地章氏

